



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日 東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	29,450	2.0	2,275	△2.2	2,295	△0.2	1,550	△21.5
27年12月期第1四半期	28,862	△3.7	2,327	△8.7	2,300	△11.5	1,975	△20.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 762百万円(△62.5%) 27年12月期第1四半期 2,031百万円(△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	32.38	—
27年12月期第1四半期	39.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	104,385	47,446	44.1	960.37
27年12月期	98,175	47,311	46.5	953.51

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 46,005百万円 27年12月期 45,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	4.2	3,800	12.2	3,900	11.0	2,500	△5.0	50.55
通期	110,000	3.3	4,500	4.5	4,800	4.4	3,100	△31.6	62.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	52,143,948株	27年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	4,239,844株	27年12月期	4,239,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	47,904,104株	27年12月期1Q	50,180,677株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益は高水準を維持し雇用の改善など国内景気は比較的安定している中、金融市場の混乱や原油価格の下落、円高などの減益リスクより、先行きの不透明感は増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは独創的な新製品開発と、ソリューション型営業を活かしトータル受注による効率の高い営業活動を行い、首都圏を中心とした民間オフィス市場と医療施設や教育施設、公共施設及び金融施設での販売は堅調に推移いたしました。

一方で中長期的な見地より、戦略的な投資を進めた結果、販売費及び一般管理費は増加しております。

その結果、売上高は294億50百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は22億75百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は22億95百万円(前年同期比0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億50百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築移転需要をはじめ、二次移転・三次移転の需要を取り込み、大手企業のオフィス設備投資によるリニューアル需要へ、当社独自のソリューション提案による専門性と総合力で受注に努めました。また、地域金融市場や自治体案件への営業活動にも積極的に取り組んだ結果、オフィス関連事業は増収増益と堅調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高184億63百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益23億13百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、個別展開事業として、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため新製品の開発と市場投入、またオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。このような中、企業業績が高水準の中にあいながらも減益リスクの増加傾向による先行き不透明感の影響を受け、物流設備機器や建材間仕切、商業施設など全般的に市場への投資が低調に推移し、さらに、設備投資の先送りなどの影響も受けた結果、減収減益となりました。

業績につきましては、売上高100億25百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失62百万円(前年同期は159百万円の営業利益)となりました。

[その他]

その他の事業では、ソフトウェア開発事業は堅調に推移いたしましたが、家庭用家具分野において、個人消費低迷から家庭用家具の買い控えもみられた結果、低調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高9億61百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益24百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて62億10百万円増加し、1,043億85百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が45億94百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて60億75百万円増加し、569億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が24億33百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加し、474億46百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億91百万円減少したものの、利益剰余金が9億28百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から2.4ポイント下落し44.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,456	23,012
受取手形及び売掛金	25,611	30,205
電子記録債権	526	461
有価証券	77	77
商品及び製品	4,319	4,189
仕掛品	1,100	2,046
原材料及び貯蔵品	1,374	1,633
繰延税金資産	700	608
その他	1,596	1,616
貸倒引当金	△422	△316
流動資産合計	56,342	63,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,193	12,003
土地	10,118	10,118
その他(純額)	4,083	4,011
有形固定資産合計	26,395	26,132
無形固定資産		
のれん	240	232
その他	1,073	1,120
無形固定資産合計	1,313	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	6,672	5,892
長期貸付金	14	13
繰延税金資産	420	454
退職給付に係る資産	1,148	1,172
その他	6,629	6,599
貸倒引当金	△761	△767
投資その他の資産合計	14,123	13,364
固定資産合計	41,832	40,850
資産合計	98,175	104,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,367	14,800
電子記録債務	5,537	6,173
1年内償還予定の社債	178	178
短期借入金	8,496	10,704
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,867
未払法人税等	475	751
未払消費税等	979	627
設備関係支払手形	89	269
賞与引当金	1,179	916
役員賞与引当金	98	—
受注損失引当金	32	18
製品保証引当金	23	22
商品改修引当金	63	29
債務保証損失引当金	—	120
その他	4,724	5,967
流動負債合計	36,106	42,447
固定負債		
社債	462	438
長期借入金	3,910	3,660
繰延税金負債	450	382
退職給付に係る負債	5,373	5,447
役員退職慰労引当金	165	98
製品自主回収関連損失引当金	104	104
その他	4,288	4,359
固定負債合計	14,756	14,490
負債合計	50,863	56,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,222	13,222
利益剰余金	29,223	30,152
自己株式	△3,000	△3,000
株主資本合計	44,723	45,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	924
為替換算調整勘定	137	117
退職給付に係る調整累計額	△700	△687
その他の包括利益累計額合計	953	354
非支配株主持分	1,634	1,440
純資産合計	47,311	47,446
負債純資産合計	98,175	104,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	28,862	29,450
売上原価	17,825	18,199
売上総利益	11,037	11,250
販売費及び一般管理費	8,710	8,975
営業利益	2,327	2,275
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	35	25
受取賃貸料	48	49
受取保険金	44	17
関係会社貸倒引当金戻入額	—	98
債務保証損失引当金戻入額	61	—
その他	65	88
営業外収益合計	262	284
営業外費用		
支払利息	54	51
減価償却費	13	12
関係会社貸倒引当金繰入額	147	—
債務保証損失引当金繰入額	—	120
その他	74	79
営業外費用合計	289	263
経常利益	2,300	2,295
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	0
その他	0	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	6	0
商品改修引当金繰入額	253	—
その他	12	3
特別損失合計	272	3
税金等調整前四半期純利益	2,038	2,291
法人税、住民税及び事業税	389	836
法人税等調整額	△24	97
法人税等合計	365	933
四半期純利益	1,673	1,358
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△302	△192
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975	1,550

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,673	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△589
為替換算調整勘定	59	△20
退職給付に係る調整額	24	14
その他の包括利益合計	358	△596
四半期包括利益	2,031	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,328	951
非支配株主に係る四半期包括利益	△296	△189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,583	10,339	27,923	939	28,862	—	28,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	9	80	—	80	△80	—
計	17,655	10,348	28,004	939	28,943	△80	28,862
セグメント利益	2,092	159	2,252	71	2,323	3	2,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,463	10,025	28,488	961	29,450	—	29,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	5	55	—	55	△55	—
計	18,512	10,031	28,544	961	29,505	△55	29,450
セグメント利益 又は損失(△)	2,313	△62	2,250	24	2,275	—	2,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。